

ハザードマップのユニバーサルデザイン化

- ハザードマップは住民の避難に役立つことが期待されている一方、情報の理解には一定のハードルがあり、例えば視覚障害者などに対応していないなど、情報へのアクセスが困難な場合がある。
- このような課題を踏まえ、全ての人が避難行動に必要な情報にアクセスできるように「重ねるハザードマップ」を改良するなど、ハザードマップのユニバーサルデザイン化を推進。

ハザードマップのユニバーサルデザインに関する検討会

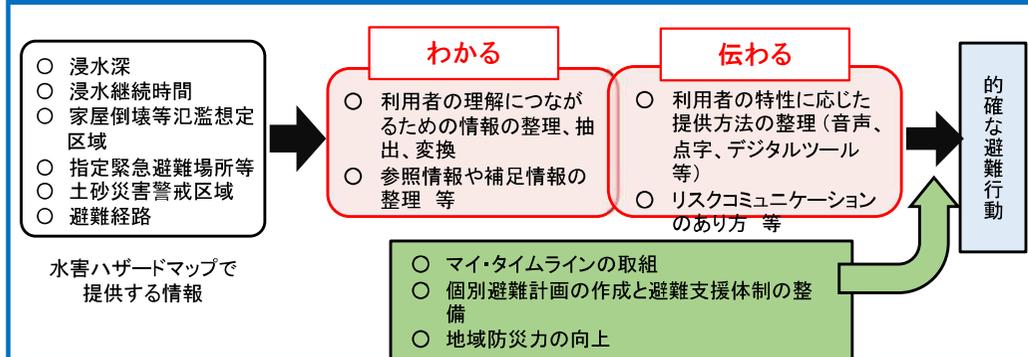
<開催状況>

| 開催日 | 会議名等 |
|------------|------------|
| 令和4年12月23日 | 第1回検討会 |
| 令和4年 3月11日 | 第2回検討会 |
| 令和4年 5月23日 | 第1回ワーキング会議 |
| 令和4年 7月22日 | 第3回検討会 |
| 令和4年11月29日 | 第4回検討会 |
| 令和4年12月20日 | 第2回ワーキング会議 |
| 令和5年 3月17日 | 第5回検討会 |



- 学識者のほか、視覚障害当事者が委員として参加。
- 内閣府、消防庁、厚労省と連携。
- ワーキング会議を開催し、視覚障害当事者や特別支援学校の先生等が参加。

ハザードマップのユニバーサルデザインに関する検討会の目的と内容



重ねるハザードマップの改良

- アイコンや地図上をクリックしなくても住所を入力する、または現在地を検索するだけで、その地点の自然災害の危険性が自動的に文章で表示される機能を追加
 - 視覚障害者を含め誰にでも分かるハザードマップへと改良し、全国の災害危険度情報が容易に把握可能に
- (令和5年5月30日に運用開始)



ハザードマップのユニバーサルデザイン化

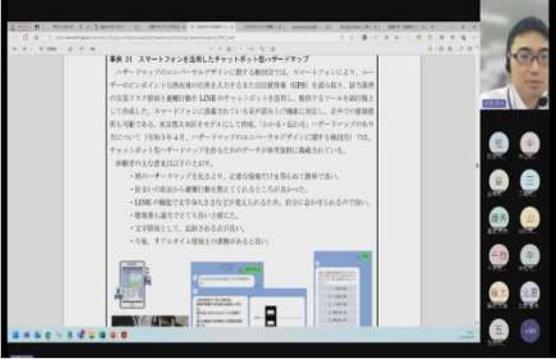
水害ハザードマップ作成の手引き改定



- 『ハザードマップのユニバーサルデザインに関する検討会』の検討結果を踏まえ手引きを改定（令和5年5月：第5章を追加）
- 5.1 あらゆる主体に「わかる・伝わる」ハザードマップ
- 5.2 あらゆる主体が理解できるハザードマップの実現
- 5.3 あらゆる主体がアクセスできるハザードマップの実現
- 5.4 「わかる・伝わる」ハザードマップを公開するためのウェブサイトの姿

水害ハザードマップ作成について説明会開催

説明会(Web)開催状況



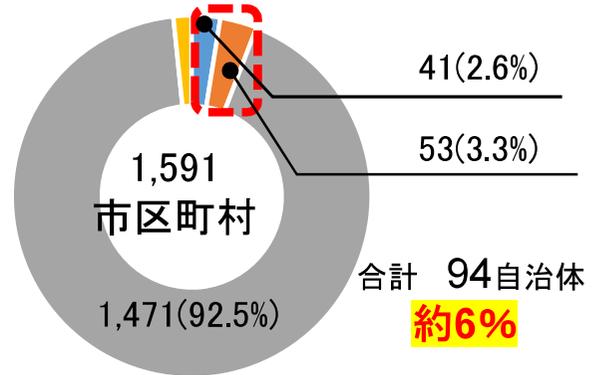
- 全国市区町村の担当者向けに『水害ハザードマップ作成に関する説明会』を開催（令和5年10月、令和6年6月）
- ハザードマップのユニバーサルデザイン化の必要性および具体事例について周知

障害に対応したハザードマップの自治体アンケート

- 自治体アンケート調査結果（令和3年度、令和6年度）。
- 令和6年度、アンケートの回答があった1,220自治体のうち、障害に対応したハザードマップを作成した自治体数は**122市区町村**となり、作成中・検討中を含めると**243市区町村**となった。
- 【作成、作成中・検討中】の割合が、令和3年度の**約6%**に対し、令和6年度は、**約20%**と増加している傾向。

令和3年度

- 作成済 41(2.6%)
- 作成中・検討中 53(3.3%)
- 作成の予定なし 1,471(92.5%)
- 無回答 26(1.6%)



令和6年度

- 作成済 122(10.0%)
- 作成中・検討中 121(9.9%)
- 作成の予定なし 977(80.1%)

